

# 「国勢調査」にみる北海道の建設業就業者(Ⅱ)

## ～高齢化する建設業就業者

川村 雅則

### 高齢化が進む建設業就業者

前号所収の拙稿では、北海道の建設就業者数において、全産業を大きく上回る減少がみられることを「国勢調査」のデータで確認した。

全国的にも、公共事業の削減や不況による民間投資の縮小で、就業者数は90年代後半をピークに減少を続けてきた。東日本大震災の復旧・復興工事、アベノミクスによる公共投資増、あるいは、東京オリンピック関連の工事で建設投資が押し上げられるも、それに対応することが困難なほど、建設就業者の規模も縮小してしまった。問題は単なる規模の縮小ではなく、年齢構成が大きく変化していることである。厳しい労働条件を背景に若年層の入職が大きく減少し労働力の高齢化が著しい。今号ではそのことを「国勢調査」データで確認する。

図表1は、北海道における全産業及び建設業の就業者数の推移について、年齢階級別にみたものである。下段に割合を示したが、34歳以下を若年層としてひとくくりでまとめた。建設業

における年齢階級×人数の推移を見やすくするためにまとめたのが図表2である。

建設業における「34歳以下」の割合は、2005年時点ですでに全産業と比べて5ポイントほどの差がついていたが、2015年には約8ポイントにまでひらいた。全産業においても「34歳以下」は減少しているのだが、ただその減り具合は建設業で著しい。図表1右側の指数(2005年を100とする)をみると、建設業における「34歳以下」は半減している。逆に大きく増えているのが「60～64歳」「65歳以上」であり、全体に占める割合でみても、「60歳以上」は、2005年には16.6%だったのが、29.7%と倍近くにまで増えている。同じ期間の全産業におけるそれは、15.0%から22.6%への増にとどまる。

今後、いわゆる働き方改革などの政策改善や個別企業の努力によって就業環境の整備が一定程度進んだと仮にしても、肉体的な負荷の大きい建設産業で高齢の労働者が働き続けることは容易ではなかろう。現時点で60歳以上に該当するおおよそ3割(55歳まで広げると4割)の労働

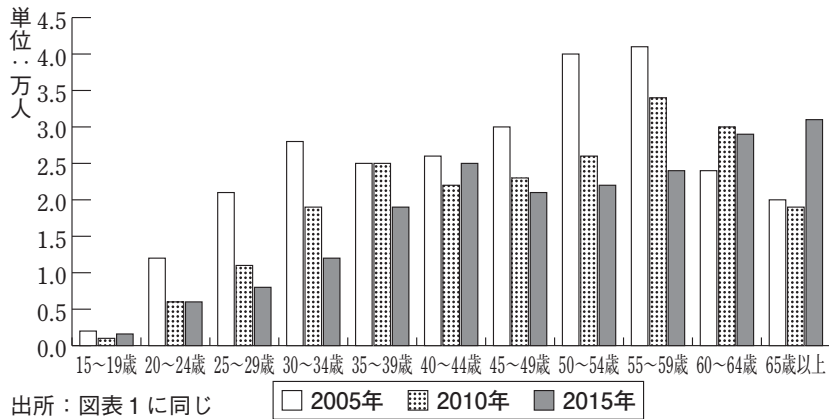
図表1 「国勢調査」にみる、年齢階級×北海道の全産業及び建設業の就業者数の推移

単位：人、%

	2005年		2010年		2015年		2015年指数(対05年比)	
	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業
総数	2,604,271	274,240	2,509,464	223,013	2,435,098	205,224	94	75
15～19歳	45,095	2,376	34,955	1,443	33,993	1,674	75	70
20～24歳	188,269	12,184	157,517	6,315	139,007	6,521	74	54
25～29歳	242,374	21,604	208,055	11,983	175,974	8,764	73	41
30～34歳	277,046	28,435	242,915	19,548	204,176	12,784	74	45
35～39歳	255,259	25,541	287,097	25,606	247,286	19,597	97	77
40～44歳	270,523	26,951	266,664	22,587	297,136	25,435	110	94
45～49歳	278,581	30,202	271,669	23,801	269,312	21,906	97	73
50～54歳	324,757	40,213	267,369	26,516	266,045	22,627	82	56
55～59歳	330,818	41,121	297,612	34,679	252,899	24,994	76	61
60～64歳	186,290	24,742	254,338	30,553	246,801	29,805	132	120
65歳以上	205,259	20,871	221,273	19,982	302,469	31,117	147	149
割合								
34歳以下	28.9	23.6	25.6	17.6	22.7	14.5		
60歳以上	15.0	16.6	19.0	22.7	22.6	29.7		
65歳以上	7.9	7.6	8.8	9.0	12.4	15.2		

出所：総務省「国勢調査」より作成。

図表2 年齢階級×北海道の建設業の就業者数の推移



図表3 地域（総合振興局及び振興局）別にみた、年齢階級×北海道の建設業就業者数（2015年）

単位：人、%

	石狩振興局	渡島総合振興局	檜山振興局	後志総合振興局	空知総合振興局	上川総合振興局	留萌振興局	宗谷総合振興局	オホーツク総合振興局	胆振総合振興局	日高振興局	十勝総合振興局	釧路総合振興局	根室振興局
総数	81,058	16,413	2,075	8,368	12,296	20,276	2,425	3,175	11,851	17,816	3,152	13,813	9,361	3,145
15～19歳	540	137	9	47	93	199	18	23	100	193	29	140	119	27
20～24歳	2,421	503	31	291	370	707	48	55	330	747	73	493	338	114
25～29歳	3,812	629	66	356	436	838	64	100	436	853	115	571	350	138
30～34歳	5,361	1,102	86	458	619	1,331	124	158	616	1,113	185	829	605	197
35～39歳	7,868	1,598	174	776	1,097	2,124	181	285	1,057	1,651	313	1,278	877	318
40～44歳	10,924	2,000	214	1,007	1,331	2,372	253	337	1,319	2,250	336	1,615	1,103	374
45～49歳	9,511	1,708	189	889	1,172	2,025	249	313	1,090	1,776	303	1,369	1,010	302
50～54歳	8,865	1,697	235	932	1,474	2,114	330	380	1,353	1,879	387	1,602	1,003	376
55～59歳	9,476	1,881	315	1,061	1,678	2,408	332	447	1,600	2,047	428	1,784	1,156	381
60～64歳	11,294	2,611	380	1,237	1,838	2,856	400	551	1,915	2,490	464	1,967	1,361	441
65歳以上	10,986	2,547	376	1,314	2,188	3,302	426	526	2,035	2,817	519	2,165	1,439	477
割合														
34歳以下	15.0	14.4	9.3	13.8	12.3	15.2	10.5	10.6	12.5	16.3	12.8	14.7	15.1	15.1
60歳以上	27.5	31.4	36.4	30.5	32.7	30.4	34.1	33.9	33.3	29.8	31.2	29.9	29.9	29.2
65歳以上	13.6	15.5	18.1	15.7	17.8	16.3	17.6	16.6	17.2	15.8	16.5	15.7	15.4	15.2

出所：図表1に同じ。

者が建設業を離れていくとき、技能の継承が果たして可能だろうか。就業者規模の単なる縮小ではなく、この点に危機感を覚える。

### 自治体は地元建設業の実態把握を

図表3は、年齢別の建設就業者数を地域別にまとめたものであるが、以上に述べたことは、程度の差はあってもどの地域でも確認される。紙幅の都合で図表は省くが、自治体ごとにもそれは同じである。例えば、建設就業者の最も多い札幌市（65,418人）や、二番手の旭川市（13,941人）においても、「34歳以下」はそれぞれ15.1%、16.1%で、逆に「60歳以上」はともに3割弱（27.2%、29.7%）となっている。

こうした事態への対応は容易ではないが、自治体関係者に期待したいことのひとつが地元建設業界の実態把握である。公契約運動に関わるなかで痛感するのは、公契約のあり方へもさることながら地域の建設産業政策に対する、自治体の側の関心の乏しさである。地域の建設業の疲弊は、災害対応力やインフラ整備力の衰退をも意味する。公契約の現状にとどまらぬ建設産業全体の実態把握が進むことを期待する<sup>1</sup>。

（かわむら まさのり 北海学園大学教授）

1 本誌173号、174号で紹介されている、地元建設業を対象に調査を行った世田谷区の経験を参照。